

重要な研究開発課題	重要な研究開発課題の概要	研究開発目標	成果目標
21 快適で安全な生活空間の形成 ⑥-1,2	アスベストの安全 効率的除去 風光 根拠環境などの市街地環境の測定 評価 水と緑のネットワーク形成手法	<p>研究開発目標 ①計画期間中の研究開発目標、②最終の研究開発目標</p> <p>○2010年度までに、アスベスト含有建材の簡易な判別、室内空気中のアスベスト繊維濃度の簡易測定、適切かつ安価なアスベスト除去等に関する技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに、市街地環境性能 風光 根拠環境)の測定評価手法を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに生活環境の改善効果をかかりやすく提示できる検証手法を検討し、都市における緑地等の連続性を確保するため、屋上 緑面等特殊空間の緑化技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2015年度までに、地方公共団体におけるネットワーク計画策定を促進するため、水と緑のネットワーク形成実現のための具体的な整備技術及び効果の検証手法を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに、景観に配慮した消波施設等の評価技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2007年度までに、道路に関する景観阻害要因の改善方策を開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆2010年度までに、生活空間の質の向上に係る施策の評価技術を開発し、快適で安全な生活空間の実現を目指す。【国土交通省】</p>
22 省資源で廃棄物の少ない循環型社会の構築 ③-1,8	ゴミゼロ社会の実現を目指し、真の循環型社会構築 リサイクル用途拡大のための研究開発等、リサイクル品の性能評価、建設汚泥・下水汚泥の有効利用	<p>○2010年度までにリサイクル用途拡大に資する技術や副産物をその資源に再生利用する技術、再リサイクル技術などを開発するとともに、これらに該当する建設副産物関係のリサイクル技術を開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆2010年度までに建設廃棄物全体の再資源化等率を91%に高める。【国土交通省】</p>
国土の管理 保全			
23 国土の保全と土砂収支 ⑥-1,2	流域系全体の土砂動態予測、土砂流出、ダム貯水池における堆砂、海岸侵食及び航路、泊地における埋没の評価ならびに必要なモニタリング技術の開発等	<p>○2010年度までに流域系全体の土砂動態を予測する技術開発を行う。その上で、土砂流出による災害、ダム貯水池における堆砂、海岸侵食、航路 泊地における埋没など各問題に対する対策技術が流域系全体の土砂動態に及ぼす影響を、短期的影響から中長期的影響まで評価し、持続可能な流域系一貫した土砂管理技術を開発する。さらに、工事養生土や浚渫土を建設材料として有効利用するための技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2015年度までに、流域系全体の土砂移動の定量的予測手法を確立する。さらに、工事養生土や浚渫土も有効利用しながら、不必要な堆砂を減少させつつ侵食などによる国土の喪失を防ぐ土砂管理手法を開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆土砂動態を予測する技術等を2010年度までに開発し、国土の土砂収支をバランスさせることにより、美しい山川 海岸を保つことを目指す。【国土交通省】</p>
	上流域から沿岸域までの統合的な水 物質循環に 関わるデータや情報を収集する観測システムの構築及び情報の蓄積、統合、ならびに情報発信に 関わる情報基盤の形成	<p>○2010年度までに、環境水・下水中の微量化学物質や病原微生物等について測定法を開発し、水質汚染の実態を把握するとともに、栄養塩類の発生源から水域への到達過程を解明する。【国土交通省】</p> <p>○2015年度までに、流域における栄養塩類、微量化学物質、病原微生物の動態に関する情報収集システムとこれらの物質に関する流域情報データベースを開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに、海域における水 物質循環モニタリング技術や海洋環境情報の共有 利用システムを開発する。【国土交通省】</p> <p>○2015年度までに、水 物質循環モニタリング技術、海洋環境情報の共有 利用システムを開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆2010年度までに、モデル流域圏で自然と共生する流域圏の多面的機能の評価と保全 再生シナリオの設計 提示を行い、生態系 水循環、都市のあり方などを考慮した持続型社会の実現に貢献する。【国土交通省】</p>
24 水循環 物質循環の総合的なマネジメント ③-11	上流域から沿岸域までの統合的な流域圏の保全・再生 形成シナリオの設計	<p>○2010年度までに、自然生態系やそれを取り巻く環境の変動を前提とした海辺の包括的環境計画 管理手法を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2015年度までに、海辺の包括的環境計画 管理システムを開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに、森林から農地 都市に至る流域圏において、土壌の保水性や透水性のモデル化による流出予測、土壌保持力モデル、土地利用変化等の影響評価モデル等を開発し、国土保全に係る各種機能の指標を開発する。【農林水産省】</p> <p>○2015年度までに、主要な地質、土壌、気象条件下における流域において各機能ごとの指標の現地適合性を検証し、機能の相互関係に基づき国土保全機能全体を高次元に保つため、定量的な農地 森林の管理目標を設定する手法を開発する。【農林水産省】</p>	

重要な研究開発課題	重要な研究開発課題の概要	研究開発目標 ○計画期間中の研究開発目標◇最終の研究開発目標	成果目標
健全な生態系の保全 ②-10	河川 沿岸域 干潟等の生態系 生物多様性の観測 解析技術の開発	<p>○2010年度までに、農村流域の陸水、地下水系を対象に農地、水利用システム等を介した水資源の動態を水質、水量の両面から解明するとともに、水循環の健全性評価のための水利、水質モニタリングを構築し、循環系の保全、回復、増進に向けた新たな資源活用手法を開発する。【農林水産省】</p> <p>◇2015年度までに、多様な流域で開発した手法の現地適合性の検証を行い、水利施設等の資源活用手法、水環境保全、上下流の連携を含む水循環系管理手法を開発する。【農林水産省】</p> <p>○2010年度までに、栄養塩類の上流からの流出負荷量及び中下流域における栄養塩類の動態を流域レベルで評価する手法を開発する。【農林水産省】</p> <p>◇2015年度までに、地域経済を加味した栄養塩類の流出管理を目指した流域管理シナリオを策定する。【農林水産省】</p>	<p>◆2015年度までに、主要な流域において、国土保全機能全体を高位に保つための定量的な農地、森林の管理目標を提示する。特に、栄養塩類については、流出管理を目標とした流域管理シナリオを策定する。【農林水産省】</p>
健全な生態系の保全 ②-10	河川 沿岸域 干潟等の自然環境保全、再生に向けられた生態系の多面的機能の評価と管理システムの構築	<p>○2010年度までに河川及び海辺の自然再生による河川流域から沿岸海域までの広域的生態系への総合的影響評価技術、保全、修復技術、管理手法を開発する。【国土交通省】</p> <p>◇2015年度までに、国土全体のエコシナジーネットワーク形成に向けて、都市域、水圏及び沿岸域での水と緑のネットワークの形成、評価技術や生態系向上のための河川、周辺湿地、干潟、沿岸域の保全、再生、創出、管理技術を開発し、人間活動を含めた都市域、水系単位及び沿岸域での自然環境の保全、再生、創出、管理システムを構築する。【国土交通省】</p>	<p>◆2010年度までに河川及びその周辺環境に展開する生態系・生物多様性状況の全国調査により現状を把握し、将来の改善目標を提示する。【国土交通省】</p>
油 有害物質に対する汚染対策	油 有害物質に対する汚染対策	<p>○2010年度までに廃棄物海面処分場の進水シートのモニタリング手法、健全性評価手法等の開発や検査、モニタリング、修復が容易な次世代鉛直遮水工を開発する。また、2010年度までに油流出事故に対してより迅速に油回収が行える新たな装置を開発する。さらに、沿岸域の堆積物に蓄積した有害化学物質が水中へ回帰する量を定量化する。【国土交通省】</p> <p>◇2015年度までに、沿岸環境へのリスク最小化を実現する次世代型海面処分場を提案し、人間活動と沿岸環境保全の両立を図る。【国土交通省】</p> <p>○2015年度までに、迅速に油回収が行える新たな装置を開発する。また、2015年度までに堆積物中有害化学物質の分布や水中への回帰を通して、沿岸海域での動態の予測を行う手法を開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆2015年度までに廃棄物海面処分場の信頼性の向上を図るとともに迅速な油回収の実施等により海洋汚染の最小化を図る。また、2015年度までに沿岸域の堆積物に蓄積した有害化学物質が水中へ回帰する量を定量化し、底生生物や水中生物へのインパクトを予測する手法を開発し、底質管理を合理的に行う。【国土交通省】</p>
国土の将来の姿の予測・適応 ②-2	在来生物の保全と外来種の拡散抑制技術	<p>○2010年度までに、広域スケールでの外来生物拡大、拡散システム、個体群の動態等の解明、対処技術を開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆2015年度までに、順応的管理技術の確立により、在来種を中心とした河川生態系の回復を図る。【国土交通省】</p>
国土の将来の姿の予測・適応 ②-2	気候変化等を踏まえた国土の変化予測 適応策等	<p>○2010年度までに過去の国土利用情報を系統的に捉え、気候変動や人間活動が国土利用等の変遷に及ぼした影響を把握し、将来予測に用いるほかに、現在進められている防災対策、技術開発の前提条件が変化した場合の、既往の取組の国土レベルでの有効性、代替案を検証するためのスキームを開発する。【国土交通省】</p>	<p>◆2010年度までに地球温暖化や人口減少などの想定条件が変化したときの防災対策、国土利用の有効性を検証し、代替案の提案に資する。【国土交通省】</p>

重要な研究開発課題	重要な研究開発課題の概要	研究開発目標 ④ 計画期間中の研究開発目標、最終の研究開発目標	成果目標
<p>交通 輸送システム</p> <p>27</p> <p>交通 輸送システムの安全性・信頼性の向上 ⑥-3</p>	<p>情報通信 画像処理 センサー技術等を活用した交通管理 航行支援技術 危険検知、全天候 高密度 運航</p>	<p>○2010年度までに衛星航法を用いて空港への精密進入を支援する技術、衛星航法、データ通信などを用いて航空機の精密な位置 詳細な動態情報を主とする技術、データ通信を用いて管制や運航に係る多様な情報を空 地間で効果的に伝送し、パイロット 管制官に効果的に提供し、共有する技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>◇2015年度までに航空機同士の位置を把握する監視機能の向上や適正な間隔維持により、更に安全な航空交通システムを構築する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに交通特性に基づいて空域の管制密度を推定し、また、この推定に基づいて最適な航空交通流管理を行う技術、航空路の容量拡大、経済的運航に必要な柔軟な航空路構成に対応した航空路の安全性評価技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>◇2015年度までに4次元（位置＋時間）の交通管理等の最新の管制支援技術により、将来の高密度な航空交通に対応し、遅延のない効率的な航空交通管理手法を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに航空機 特に小型機が周辺の航空機位置等を自立的かつ自動的に把握する技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>◇2015年度までに、航空安全情報、気象情報や航空機のより精緻な位置情報等の提供を通じて、悪天候、自然災害発生時においても、迅速で安全な航空交通システムを開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに小型航空機の全天候 高密度運航システムを実現する低コストな国産アビオニクス 航空用電子機器）と運航システムの技術を実証する。【文部科学省】</p> <p>◇2015年度までに各機体に機能分散型運航システムの技術開発により、安全性・利便性に優れた小型航空輸送システムを構築する。【文部科学省】</p>	<p>◆2010年度までに、衛星航法、デジタル通信等高度なIT技術を活用し、安全でより高密度な運航を可能にする航空管制技術を開発し、航空交通事故の削減、ならびに運航の効率化（海上では希望経路達成率100%）を目指す。【国土交通省】</p> <p>◆2012年度までに、報告コンピュータや災害支援機が悪天候時においても運航可能なシステムを構築し、国際的に動向されている運航率95%を目指す。また、航空機 特に小型機）の更なる安全運航を可能にする。【文部科学省、国土交通省】</p> <p>◆2010年度から安全運航支援システムを事故多发地点を中心に全国への展開を図る。【警察庁、国土交通省】</p> <p>◆2010年度までに海難事故の再現 原因分析技術を確立するとともに、安全基準に反映するための安全評価手法等の必要な技術を開発し、重大海難事故を防止し船舶の安全性向上を目指す。【国土交通省】</p> <p>◆2010年度までにオペレータの危険状態への移行を未然に防止する技術を開発し、公共交通機関におけるヒューマンエラー事故を低減する。【国土交通省】</p> <p>◆2010年度までに、心理状態、道路 沿道環境、高齢運転者の認知能力を抽出 評価することで公共交通機関や自動車の事故防止を図る。【警察庁、国土交通省】</p>
<p>ヒューマンエラーによる事故の防止 ⑥-3</p>	<p>輸送機関の実現象模擬による事故原因分析 安全対策</p> <p>リスクベースによる船舶の安全評価手法 新構造基準の確立</p> <p>オペレータの危険状態への移行の未然防止</p> <p>ヒューマンエラー抑制の観点からみた道路 沿道環境のあり方に関する研究</p> <p>運転者の情報処理能力に関する認知科学的研究</p>	<p>○2008年度までに地域交通との調和を図りつつ特定地域の公道において高品質な安全運航支援システムの大規模な実証実験を行い、効果的なサービス システムのあり方について検証を行うとともに、事故削減への寄与度について定量的な評価を行う。【警察庁、国土交通省】</p> <p>○2010年度までに、実現象模擬 異常波浪等の気象 海象条件下での事故発生再現により陸海域での事故再現 原因究明技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までにリスクベースによる船舶の総合的な安全評価手法の開発、及びこれを活用した経年劣化防止技術と国際的な新構造基準を確立する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに、リアルタイムにオペレータの心身状態を把握し、疲労 パニックなどの事前兆候を検出する技術を開発するとともに、正常な運航状態からの逸脱を検出する技術を開発する。また、運行状況に応じた適切なアドバース 支援を可能とする技術を開発する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに交通事故や運転者のヒューマンエラーの発生メカニズム、及びこれらから道路 沿道環境との関係について実証的に検討を実施し、交通事故を抑制するよう対策や基準、制度を構築する。【国土交通省】</p> <p>○2010年度までに高齢運転者等の認知能力を評価する運転適性検査機器を開発する。【警察庁】</p> <p>◇2012年度までに運転に必要な認知・判断能力に基づく道路交通環境の評価システムを開発する。【警察庁】</p>	<p>◆2010年度までに、オペレータの危険状態への移行を未然に防止する技術を開発し、公共交通機関におけるヒューマンエラー事故を低減する。【国土交通省】</p> <p>◆2010年度までに、心理状態、道路 沿道環境、高齢運転者の認知能力を抽出 評価することで公共交通機関や自動車の事故防止を図る。【警察庁、国土交通省】</p>

重要な研究開発課題	重要な研究開発課題の概要	研究開発目標 ○計画期間中の研究開発目標、◇最終の研究開発目標	成果目標
29 地域における移動しやすい交通システムの構築 ⑥-3	高齢者の支援を含めたITS技術の高度化 高効率かつ安価なLRシステム 梨線レスLR1	○2007年度までに多様なITSサービスを一台の車載器で利用出来る車内環境の実現を目指した規格仕様の策定する。【国土交通省】 ○2007年度までに、エネルギー回生を利用したバッテリー駆動型の省エネルギーLR車両を開発する。【国土交通省】 ○2010年度までに、低コストで、省エネルギーな新しい都市交通システムの構築を行う。【国土交通省】	◆2007年度までに多様なITSサービスを一台の車載器で利用できる車内環境を実現し、移動、交通の質を向上させる。【国土交通省】 ◆2010年度までに初期建設コストを1割以上削減し、都市環境に配慮した新しい交通輸送システムの開発を目標とする。【国土交通省】
30 陸・海・空の物流のシームレス化 ⑥-3	近距離国際輸送戦略の研究 滞留をなくモノ流通の物流情報のネットワーク化 モーダルシフト促進のための総合物流シミュレーションモデル 自動化・省力化による安全で快適な物流システム	○2010年度までに気象データ等を用いた凍結路面発生予測技術、摩擦係数等の定量的評価による冬期路面管理技術、吹雪対策施設の定量的評価技術及び冬期の走行環境に応じた情報提供システムを開発する。【国土交通省】 ○2008年度までに東アジアを中心とした近距離国際貿易物流総合分析システムを開発するとともに、A5を活用した海上交通における交通需要マネジメントモデルを開発する。【国土交通省】 ○電子タグを活用したコンテナ管理の実証実験を行い、2008年度以降、物流情報ネットワーク化を実現する。【国土交通省】 ○2010年度までに海上物流システム最適化 モーダルシフトの予測 評価モデルを開発する。【国土交通省】 ○2010年度までに少子高齢化 熟練船員不足対応の船内作業の自動化・省力化技術(運航支援統合システム)を開発する。【国土交通省】	◆2010年度までに高度なIT技術を活用し物流物流の迅速化を図るとともに、船舶運航の自動化・省力化技術の開発により国際競争力の高い交通輸送システムを実現する。【国土交通省】
31 航空機・エンジンの全機インテグレーション技術 ⑥-3 ④-20	小型航空機・エンジンの研究開発、および航空機・エンジンの高性能化・差別化技術の研究開発	○2010年度までに既存の同クラスジェット機に比べ、燃費20%程度削減、直接運航費10~20%程度削減、安全性の向上、パイロットによる評価)のための、技術開発を実施し、試作機による実証を行う。試作機の飛行試験は2011年を予定)【経済産業省】 ○2010年度までに現状のエンジンに比べ、燃料消費率 CO2排出量10%削減、CAO規制値に比べ騒音-20db、NOx50%削減したエンジンを開発する。【経済産業省】 ○2010年度までに国際競争力を高める差別化技術、低コスト構造材 空力最適化技術 騒音低減技術 空力弾性評価技術 衝撃吸収構造技術 複線システム技術等)を開発し、実機設計へ適用する。【文部科学省】 ○2017年度までに複合材利用率70%、現行のCAO規制値に比べ騒音化-25dB 機体/エンジン(統合)を可能とする技術等の高度差別化技術を確立する。【文部科学省】 ○2010年度までに現行のCAO規制値に比べNOx排出量-50%、低騒音化-20dB 機体/エンジン(統合)を実現する先進エンジン要素技術を開発するとともに、現状のエンジンに比べCO2排出量-10%を達成する。【文部科学省】 ○2012年度までに現行のCAO規制値に比べNOx排出量-80%、低騒音化-23dB 機体/エンジン(統合)を実現する先進エンジン要素技術を開発するとともに、現状のエンジンに比べCO2排出量-15%を達成する。【文部科学省】	◆日本が主体となった初の民間ジェット機「ジェット機」エンジンの開発を実現し、市場投入を目指す。機体については2012年まで、エンジンについては2014年までの市場投入を目標とする。)【文部科学省、経済産業省】
32 超音速航空機技術 ⑥-3 ④-20	静粛超音速研究開発機の研究開発 超音速輸送機実用化開発調査	○2010年度までに超音速機のソニックブームを半減する機体設計技術等を開発する。【文部科学省】 ○2012年度までに超音速機のソニックブームを半減する機体設計技術等を実証し、超音速機開発における世界的な優位技術を獲得する。【文部科学省】 ○2010年度までに、経済性、環境性等を考慮した構造技術等について試験評価レベルでの基本技術確立する。また、日仏共同研究を推進する。【経済産業省】 ○2020年度頃までに超音速輸送機実用化する。【経済産業省】	◆2012年度までに欧米への飛行時間を半減させる超音速旅客機開発のための優位技術の獲得を図り、超音速旅客機国際共同開発開始時に我が国の主体的参加を可能とする。【文部科学省、経済産業省】

重要な研究開発課題	重要な研究開発課題の概要	研究開発目標 ①計画期間中の研究開発目標、②最終の研究開発目標	成果目標
33 近距離型航空機技術 ⑥-3 ④-20	回転翼機技術の研究開発 将来の近距離型航空機の研究	①計画期間中の研究開発目標、②最終の研究開発目標 ○2010年度までに回転翼機の利用拡大のための要素技術となる低騒音化技術、全天候飛行技術などを開発する。 <small>【文部科学省】</small> ◇2012年度までに航行技術に比べ低騒音化・100Bを可能とする技術を開発するなど救急医療、消防、救難、近距離航空輸送等への回転翼機の利用を拡大するための技術を開発する。 <small>【文部科学省】</small> ○2010年度までにV/STOL機の要素技術（リフトファン、姿勢制御等）を開発する。 <small>【文部科学省】</small> ◇2020年度までに将来の近距離型航空機に関する日本独自の先進技術（新形態VTOL機技術等）を開発する。 <small>【文部科学省】</small>	◆2020年度までに将来の近距離型航空機に関する日本独自の先進技術を開発し、産業競争力を強化する。 <small>【文部科学省】</small>
34 航空機関連先進要素技術 ⑥-3 ④-20	次世代航空機用構造材料創製・加工技術開発 航空機用先進システム基盤技術開発 防衛庁機の消防飛行艇等への転用の検討	○2007年度までに炭素繊維複合材料の非加熱成形技術（健全性診断技術）について試験部品レベルでの基本技術を開発する。 <small>【経済産業省】</small> ○2007年度までに防衛庁飛行制御システム、電子制御アクチュエータシステム等の航空機機体部品技術を開発する。 <small>【経済産業省】</small> ○2010年度までに防衛庁機の消防飛行艇等への転用のための取水・放水装置等の技術を開発する。 <small>【経済産業省】</small>	◆2020年度までに、開発した複合材料、システム等の航空機関係要素技術を次世代主要機材に適用し、当該分野における我が国の強みを保持・強化するとともに、防衛庁機民間転用による効果的な民間機開発等を実施し、我が国航空機産業の地位向上を図る。 <small>【経済産業省】</small>
35 船舶による大気汚染・海洋汚染の防止 ⑥-12	船舶エンジンの排出ガス規制対策技術 船舶からの油・有害物質の排出・流出防止技術 船舶における有害物質のリスク（作成手法の開発） 船舶による海洋生態系への悪影響防止技術（バラスト対策）	○2010年度までに、船舶の排出ガス国際規制の見直し（強化）に対応したNOx-PM計測技術等を確立する。 <small>【国土交通省】</small> ○2010年度までに油・有害物質の排出・流出による海洋汚染防止対策技術（流出拡散モニタリング、環境リスク評価等）を開発する。 <small>【国土交通省】</small> ○2010年度までに、シップリサイクルに起因する環境汚染の防止等のために、インバントリ船上の潜在的有害物質に関するリスク作成手法の開発等を行う。 <small>【国土交通省】</small> ○2010年度までに船舶のバラスト水の国際規制に対応した処理装置の性能評価手法を開発する。 <small>【国土交通省】</small>	◆2010年度までに船舶からの油・有害物質等の排出を低減する技術開発等を行い、環境への影響低減に貢献する。 <small>【国土交通省】</small>
36 高度環境適合航空機技術 ⑥-12	航空機への燃料電池技術転用を目指した推進系燃料電池システムの研究開発	○2010年度までに推進系脱化石燃料化の要素技術を開発する。 <small>【文部科学省】</small> ◇2020年度までに燃料電池を用いた小型航空機の脱化石燃料化技術を開発し、航空機による環境負荷低減技術を実証する。 <small>【文部科学省】</small>	◆2020年度までに脱化石燃料小型航空機を実現することにより、地球温暖化、大気汚染の運行の抑制に貢献する。 <small>【文部科学省】</small>

重要な研究開発課題	重要な研究開発課題の概要	研究開発目標	最終の研究開発目標	成果目標
ユニバーサルデザイン				
37 ユニバーサルデザインの推進普及 ⑤、⑧	年齢・性別・言語に関係なく共同して働き、家族みんなが安心して暮らせるためにユニバーサルデザインを評価・活用する技術等	○2010年度までにユニバーサルデザインの評価・指標化を確立する。【経済産業省】 ○2015年度までに日常生活に必要な身体機能などの調査・定量化を行う。【経済産業省】 ○2015年度までに80歳でも元気に自立して暮らせるための身体機能・認知力の低下抑制に関する技術、健やかに成長し心身共に健康な日々をおくれるための身体機能・認知力を発達・維持・向上させる技術、家族みんなが安心して暮らせるために高齢者・乳幼児の日常生活の見守る技術等	◆2015年度までに工場・プラントやオフィスにおける設備・機器に関するユニバーサルデザインの評価法を確立し、「60～64歳の労働力率」を2030年に65%とする（日本21世紀ビジョン）。2005年現在54%程度）ことに寄与する。【経済産業省】	
38 誰もが元気に安心して暮らせる社会の実現 ⑤、⑧	80歳でも元気に自立して暮らせるための身体機能・認知力の低下抑制する技術、健やかに成長し心身共に健康な日々をおくれるための身体機能・認知力を発達・維持・向上させる技術、家族みんなが安心して暮らせるために高齢者・乳幼児の日常生活の見守る技術等	○2010年度までに日常生活に必要な身体機能などの調査・定量化を行う。【経済産業省】 ○2015年度までに80歳でも元気に自立して暮らせるための身体機能・認知力の低下抑制に関する技術、健やかに成長し心身共に健康な日々をおくれるための身体機能・認知力を発達・維持・向上させる技術、家族みんなが安心して暮らせるために高齢者・乳幼児の日常生活の見守る技術を開発する。【経済産業省】	◆2015年度までに身体機能・認知力の低下抑制又は維持・向上技術、高齢者や乳幼児の日常生活の見守り技術等を開発し、「健康寿命」を2030年に80歳とする（日本21世紀ビジョン）。男女の平均値、日本は現在75歳、世界保健機関）ことに寄与する。【経済産業省】	
39 あらゆる場所で、あらゆる人々の多様な活動を支える基盤づくり ⑤、⑧	住宅・建築物の事故・リスクと安全性の総合的評価手法	○2008年度までに防犯性の高い建築物及び地域づくりに対する評価手法を開発するとともに、事故情報を含む安全安心データベースの構築とユニバーサルデザインによる総合的な安全安心性能を備えた建築物・地域づくりの計画・設計指針を策定する。【国土交通省】	◆2008年度までに安全性の高い建築物・地域づくりの指針を策定する。【国土交通省】	
		○2010年度までに、ユビキタス・ネットワーク技術を活用し、身体的状況、年齢、使用言語等を問わず、いつでも、どこでも、たれでもが、移動経路、交通手段（等）シームレスな移動に必要な情報を入手することを可能にする自律移動システムを確立する。【国土交通省】 ○位置情報、地理情報、移動経路、交通手段、目的地等、安全かつ快適な暮らしに必要な情報を取り付けた、「タグ等」により情報を入力する汎用システム」について、およそ10年以内の普及を図る。【国土交通省】	◆2020年度までに安全かつ快適な暮らしに必要な情報をつつでも、どこでも、たれでもが入手することができるユビキタスな環境を備えたユニバーサル社会を構築する。【国土交通省】	
		○2010年度までに高速移動体における高速大容量（1Mbps以上）通信を可能とする技術を開発する。【国土交通省】 ○2020年度までに利用者が必要な情報を必要な時に取得できるシステムの構築を行う。【国土交通省】		
	鷹山・漁村の暮らし機能の再生と生活環境基盤の整備手法の開発	○2010年度までに、中山間地域の高齢化等に対応した生活や通作道等のバリアフリー化の要件を解明するとともに、市町村の広域合併に対応して合併前町村等を範囲とした鷹山・漁村の空間管理の包括的国土利用計画手法を開発する。【農林水産省】 ○2015年度までに、中山間地域の高齢化や過疎化等に対応し、生活基盤・生産基盤等を広域連携で整備するための計画手法を開発し、地域の自治組織の適切な設置による地域マネジメント機能の形成条件を解明する。【農林水産省】	◆2015年度までに、鷹山・漁村の暮らし機能の再生と生活環境基盤の整備手法の開発により、都市と鷹山・漁村の共生・交流を通じた地域マネジメントシステムの構築を図るとともに、鷹山・漁村空間が持つ快適性の向上技術、農林水産技術の活用によるセラピー・教育効果の活用技術の開発により、農林水産業の持つ保健休養機能ややすらぎ機能等の利用を図る。【農林水産省】	
40 多面的機能を考慮した鷹山・漁村における生活基盤の整備手法の開発 ⑤、⑧	農林水産技術の活用によるセラピー・教育効果の活用技術の開発	○2010年度までに、森林や農地等の利活用によるストレス軽減や活力向上などのセラピー・効果を、新産業創出等の経済効果にも着目しつつ定量化する手法を開発する。【農林水産省】 ○2015年度までに、それらの作用に効果的な森林の管理・整備技術、園芸福祉を通じた世代間交流や地域コミュニティ形成手法を開発する。【農林水産省】		

1. 減災対策により 世界一安全な国・日本を実現

○減災を目指した国土の監視・管理技術

高機能高精度地震観測技術
災害監視衛星利用技術
効果早期発現減災技術
国土保全総合管理技術
社会科学融合減災技術

○現場活動を支援し人命救助や被害拡大を 阻止する新技術

災害現場救援力増強技術
有害危険物現場検知技術
社会防犯力増強技術

2 社会基盤の機能を適切に保持・再生し 緊急課題に対応した社会を形成

○大更新時代・少子高齢化社会に対応した社 会資本・都市の再生技術

社会資本管理革新技術
都市環境再生技術

○新たな社会に適応する交通・輸送システム新 技術

交通・輸送予防安全新技術
新需要対応航空機国産技術